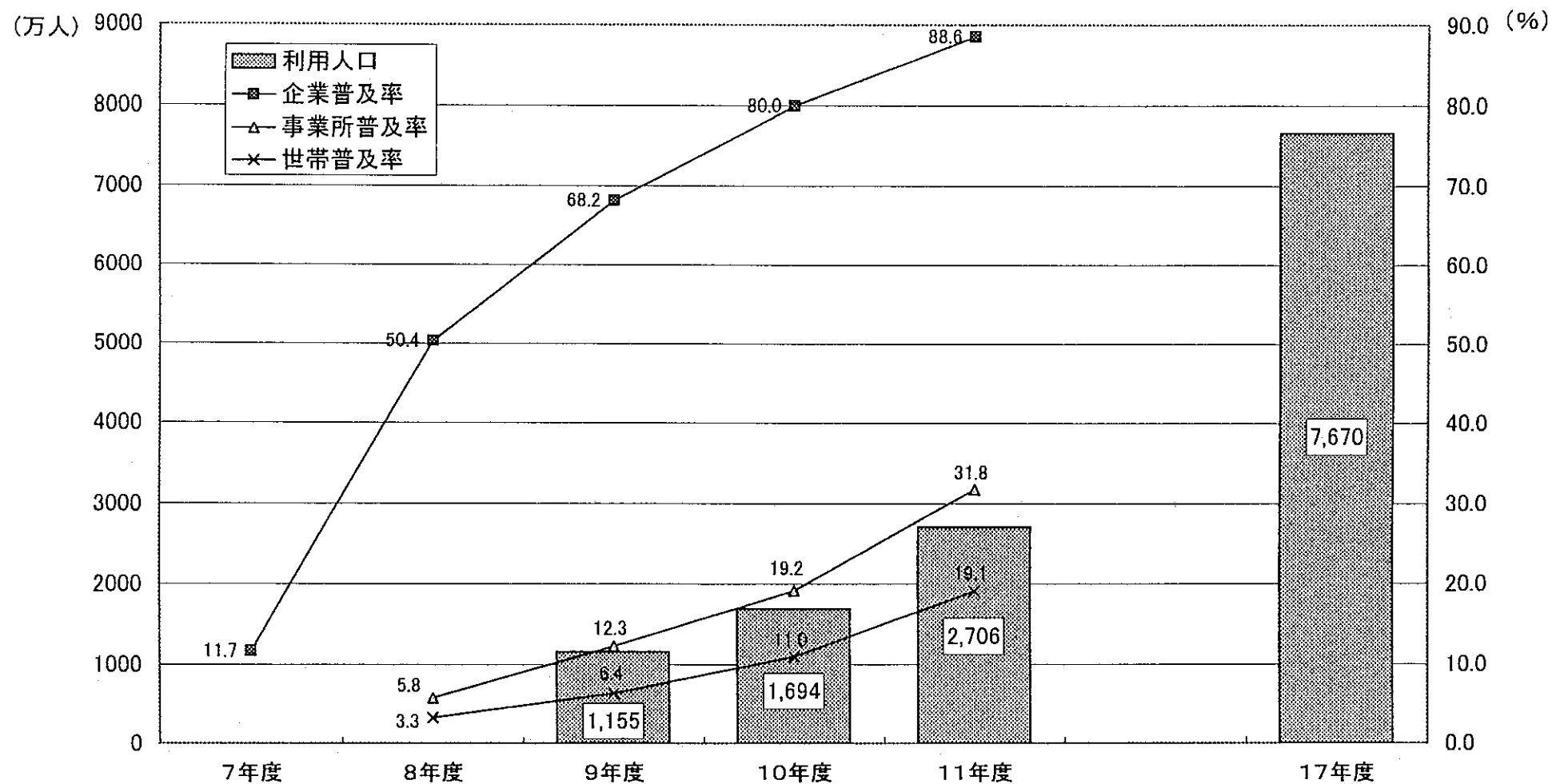


## 我が国におけるインターネットの普及状況

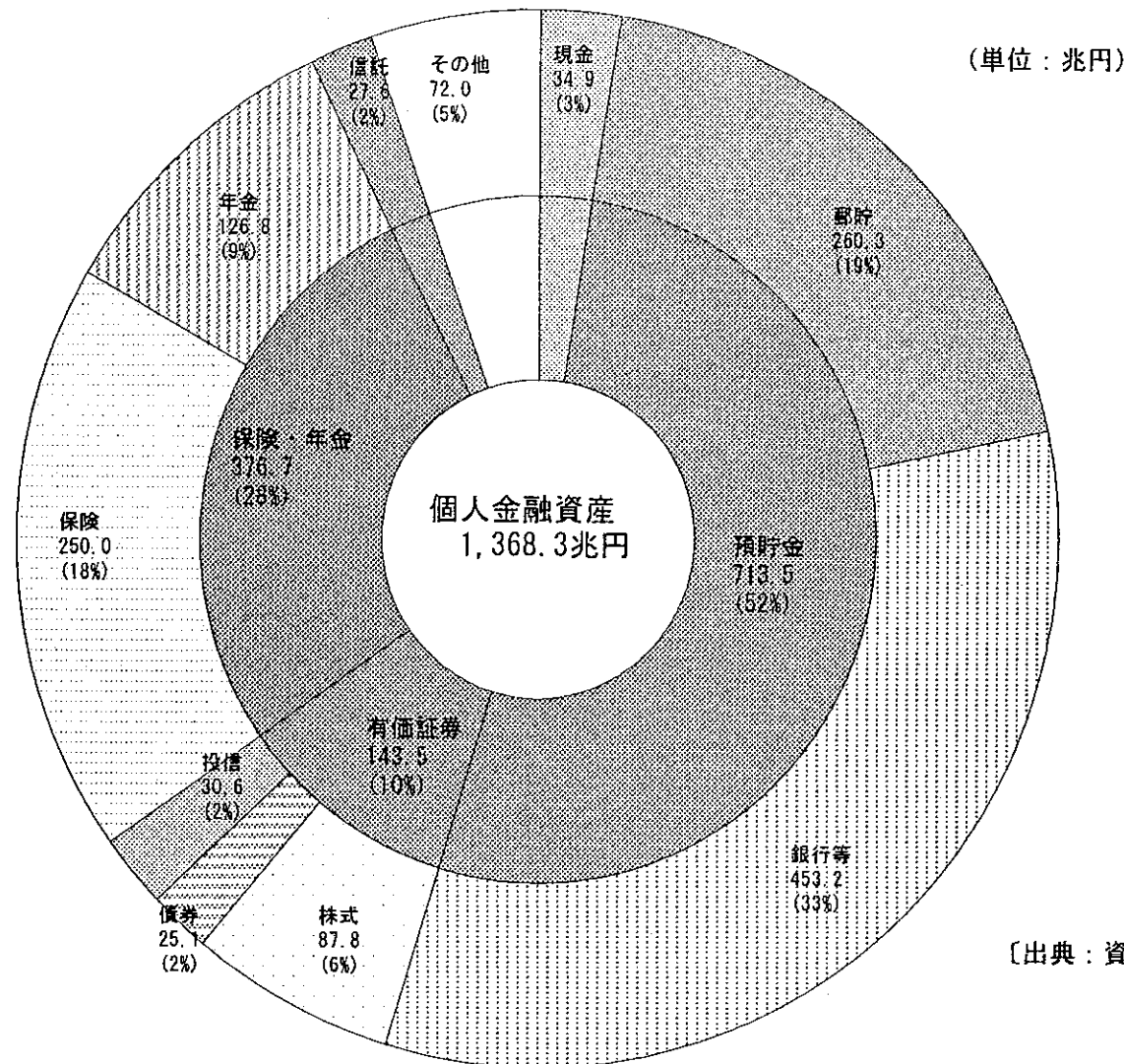


※1 事業所は全国の(郵便業及び通信業を除く。)従業者数5人以上の事業所。

※2 企業は全国の(農業、林業、漁業及び鉱業を除く。)従業者数300人以上の企業。

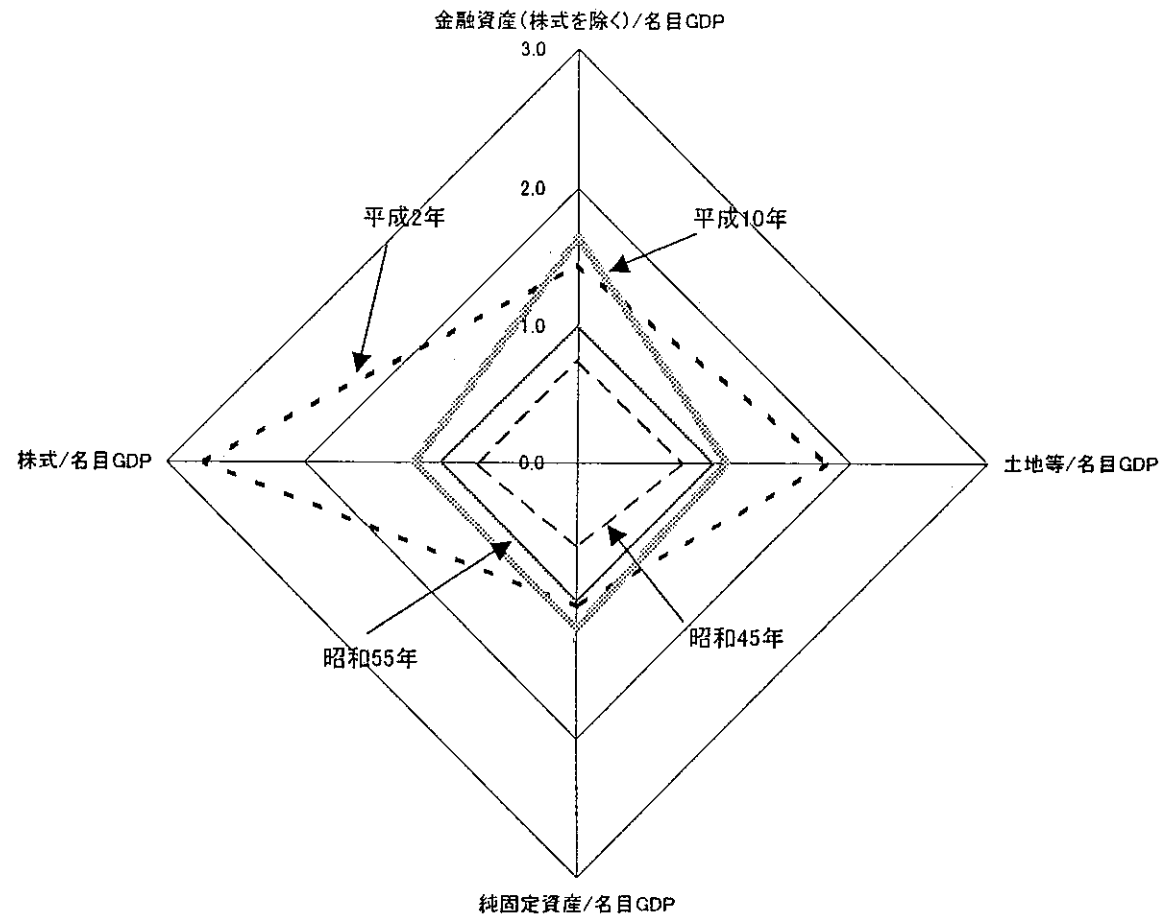
(出典)「通信に関する現状報告(平成12年)」(郵政省)より作成。

# 個人金融資産の運用先（2000年3月末）



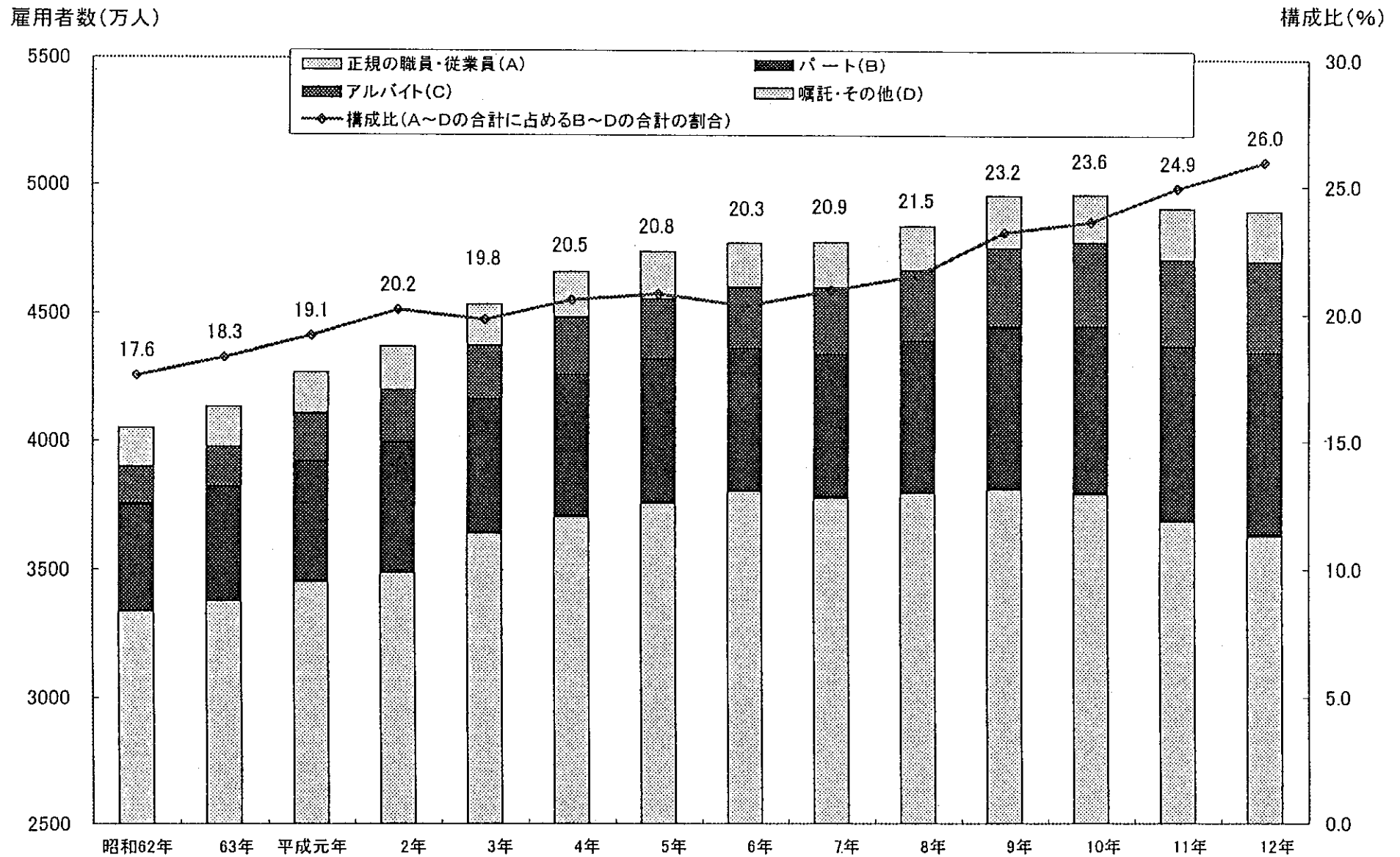
〔出典：資金循環勘定（日本銀行）〕

## 日本経済のストック化



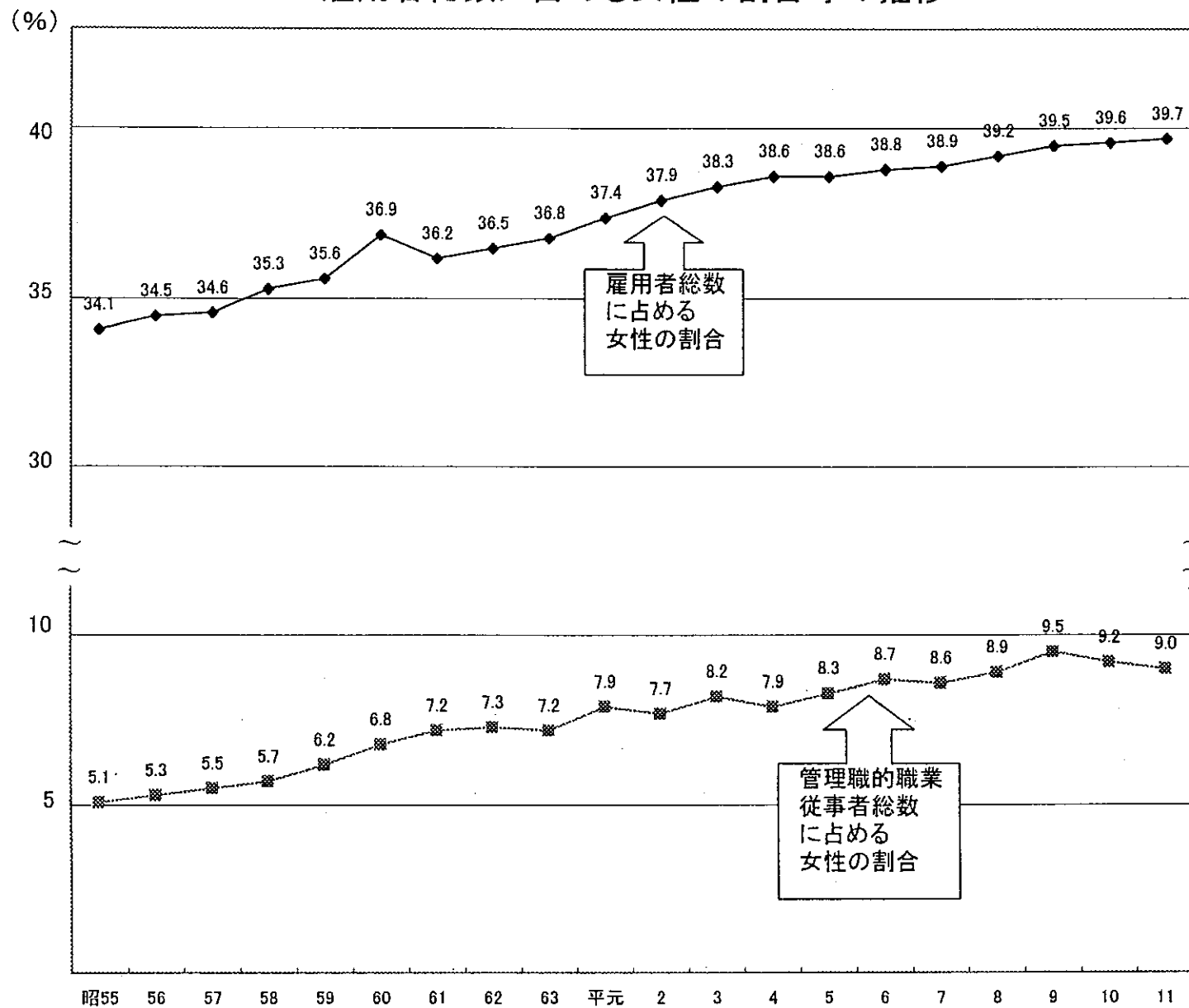
(注)経済企画庁「国民経済計算」により作成。昭和55年を1として指数化。

# 雇用形態別雇用者数(役員を除く)の推移



(注) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。  
2. 各年とも2月現在の計数。

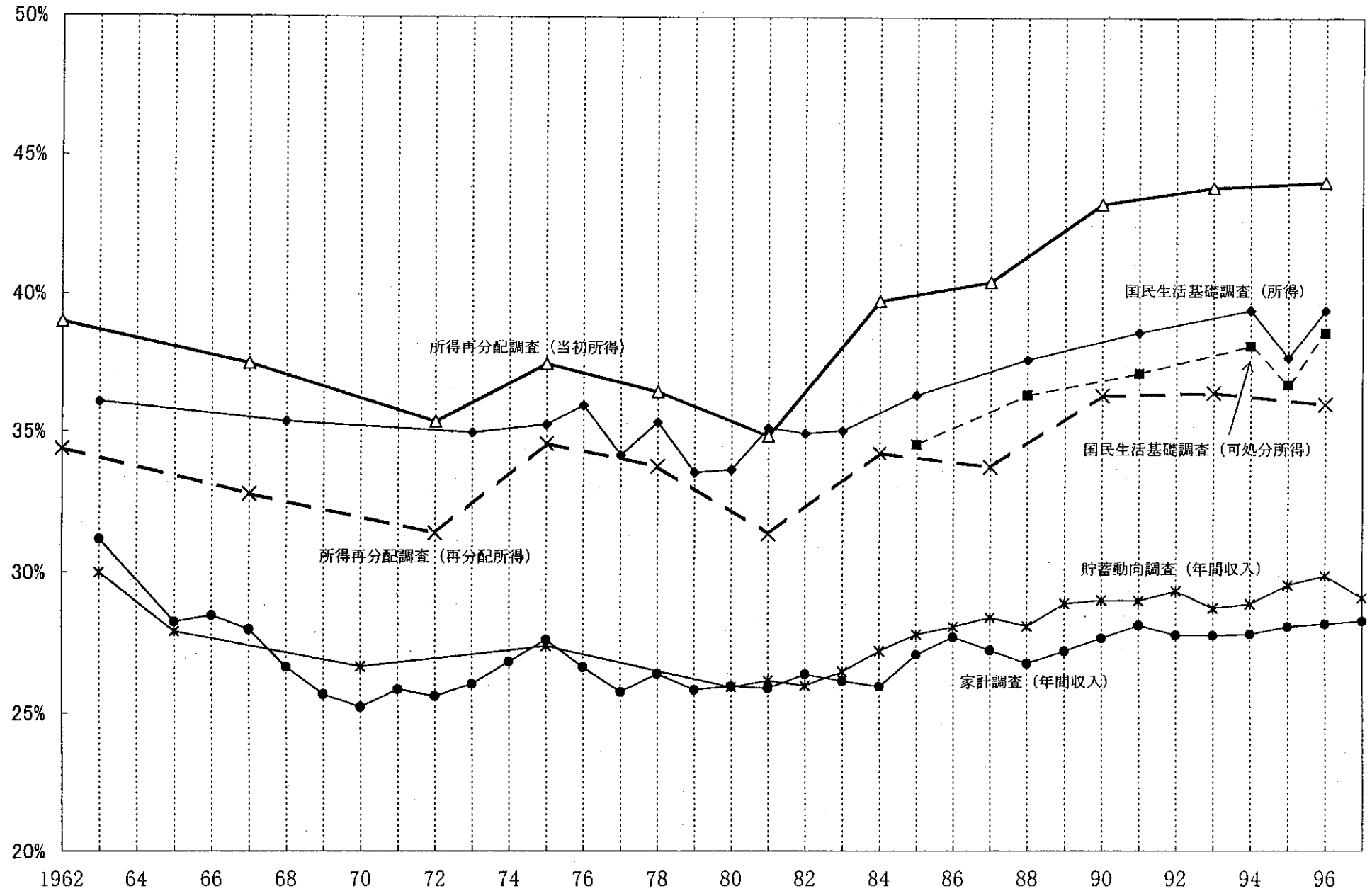
# 雇用者総数に占める女性の割合等の推移



(備考)「労働力調査」(総務庁)による。

# 各種統計におけるジニ係数の推移

ジニ係数



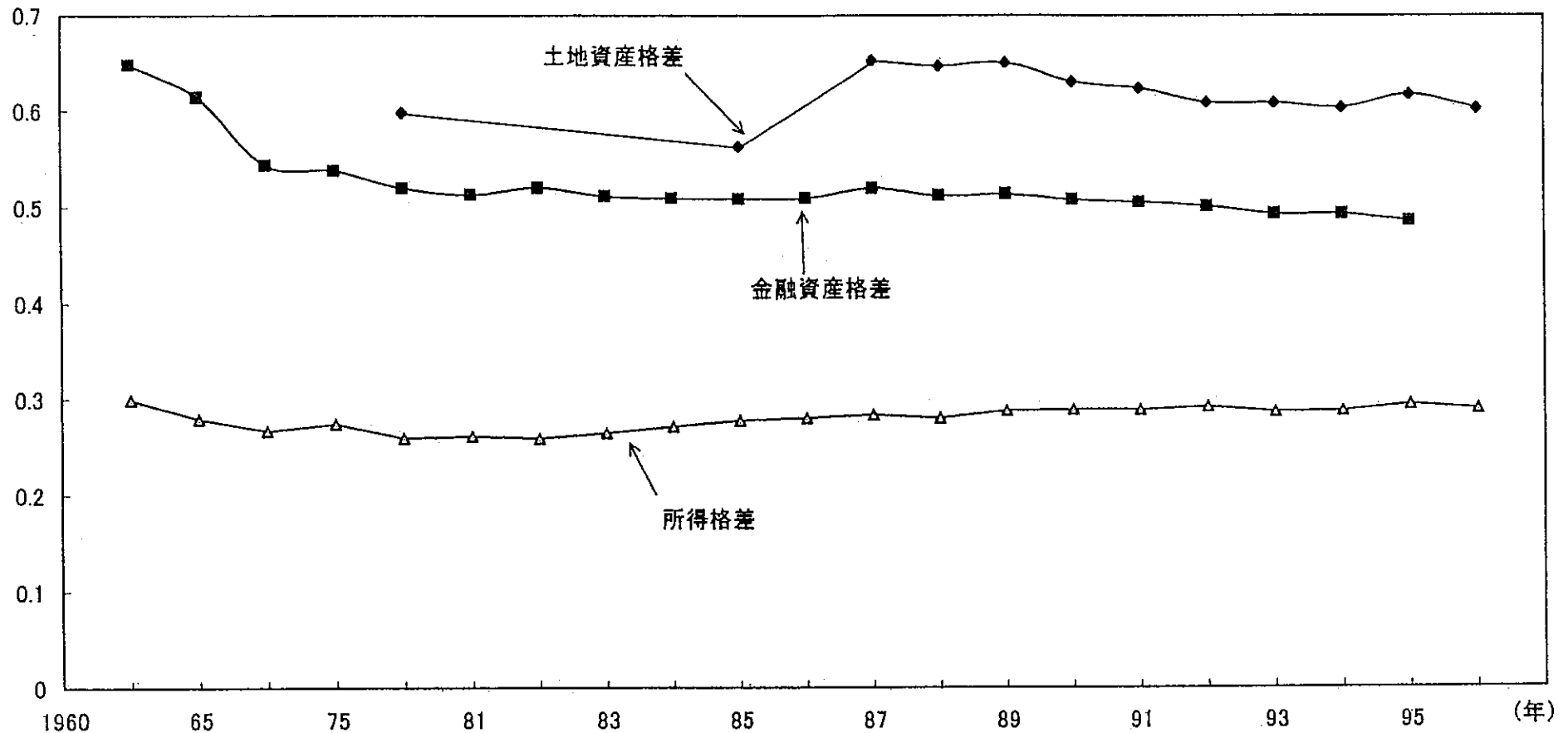
(出典) 経済企画庁「新国民生活指標(平成11年)」

(備考)

1. 国民生活基礎調査は、85年までは、厚生省「国民生活基礎調査」に関する総合的研究報告書により作成。  
88年以降は、厚生省「国民生活基礎調査」の所得及び可処分所得階級より推計。
2. 所得再分配調査は、厚生省「所得再分配調査」より作成。
3. 家計調査及び貯蓄動向調査は、総務庁「家計調査」及び「貯蓄動向調査」の年間収入5分位より推計。
4. それぞれの調査の対象  
(所得の範囲)＝公的年金などを含み、拠出があるほうがジニ係数は低くなる
  - (1) 国民生活基礎調査
    - 所得＝稼働所得＋公的年金＋財産所得＋年金以外の社会保障給付＋仕送りなどでほぼ税引き前収入にあたる。
    - 可処分所得＝所得－(所得税＋住民税＋社会保険料＋固定資産税)であり、ほぼ手取り収入にあたる。
  - (2) 所得再分配調査
    - 当初所得＝雇用者所得＋仕送りなどで私的給付などであり、公的年金は含まれない。
    - 再分配所得＝当初所得＋社会保障による給付－税や社会保険料の拠出
  - (3) 家計調査
    - 年間収入＝過去1年間の現金収入
  - (4) 貯蓄動向調査
    - 年間収入＝勤め先収入や株式配当、仕送り金など(世帯の範囲)＝単独世帯を含むほうが一般的にジニ係数は高くなる。
  - (1) 国民生活基礎調査
    - 単独世帯や農家世帯も含む
  - (2) 所得再分配調査
    - 単独世帯や農家世帯も含む
  - (3) 家計調査
    - 単独世帯や農家世帯を含まない
  - (4) 貯蓄動向調査
    - 単独世帯や農家世帯は含まない
5. 以上のように範囲が異なるため、ジニ係数の値は、  
所得再分配調査(当初所得)＞国民生活基礎調査(所得)＞所得再分配調査(再分配所得)、国民生活基礎調査(可処分所得)  
＞貯蓄動向調査、家計調査となる傾向がある。

# 土地資産および所得格差の推移

〈ジニ係数〉



(備考) 1. 総務庁「貯蓄動向調査」、「家計調査」、国土庁「地価公示」により作成。

2. 持家の土地資産額の推計にあたっては、各年「家計調査」の個票(世帯票)の住宅に関するデータの中の敷地面積(持家のみ)に、各所在市町村の住宅公示地価を乗じた。公示地点の無い市町村については、周辺市町村の地価で代替した。持家で共同住宅の敷地面積はおおむね登記面積を用いているが、0としているものもある。

3. 土地資産額は持家の敷地面積についてのものであり、建物は含めていない。

4. 金融資産格差は「貯蓄動向調査」の貯蓄現在高段級別貯蓄残高から、また、所得格差は「貯蓄動向調査」年間収入5分位階級ごとの年間収入から算出。

(出典) 経済企画庁「平成10年度 国民生活白書」